

※オープン時期(仮定):平成27年(2015年)

《事業規模》	
概算事業費	約3,200億円
直接雇用者数	約13,000人
《年間売り上げ》	
カジノ事業売上	約995億円
カジノ外事業売上	約1,107億円
合計	約2,102億円
《経済波及効果》	
生産誘発効果(波及1次+2次)	約8,974億円
雇用誘発効果(波及1次+2次)	約77,058億円
税収効果	約764億円

これらの上昇が、沖縄県全体の経済に及ぼす波及効果を試算すると、生産誘発効果として八千九百七十四億円、雇用誘発効果は一時的なものを含めると約七十七万人、税収効果で七百六十四億円に達するものと推計され、失業率の解消や自主財源の増大にも大きく貢献するものと期待されます。

次に、沖縄統合リゾートモデルが開発した場合の経済効果について考えてみました。沖縄統合リゾートがオープンする時期を六年後の二〇一五年、国内や国外から訪れる観光客は千十万人になると想定すると、沖縄統合リゾート全体で約二千二百億円の売上が推計されました。カジノ・エンターテインメント事業の大きな特徴は、採算性が小さいコンベンション施設やアトラクション施設などに対して、カジノの収益から財務面での補填を行うということが挙げられます。

期待される効果

沖縄観光とカジノ・エンターテインメント!

沖縄統合リゾートモデル

観光立県沖縄は、美しい海や空の魅力を活かし、これまで順調に観光客を増やしてきました。将来に向けて、観光は沖縄の経済をリードする産業として期待されています。今後もさらに、観光産業を発展させるためには、天候や季節に左右されず、国内や国外の観光客がいつでも楽しめる観光地づくりが必要となっています。「沖縄統合リゾートモデル」は沖縄の魅力を集め、いつでも楽しめる多様なエンターテインメントを備えた、新しいリゾートモデルとして考えています。

世界の統合リゾートとは?

海外の国際的なリゾート地は、歴史的な趣を持つヨーロッパから、常に新しいアトラクションを取り入れて発展するラスベガスのような場所までさまざまなタイプがあります。これらの国際観光地で共通するのは、ショーやコンサート、ショッピングなど朝から晩まで楽しめる魅力があり、ほとんどの場合、娯楽の一つとしてカジノが備えられています。カジノを含むエンターテインメント施設は、経済効果が大きいと言われ、世界百二十カ国以上で合法化されています。

近年、カジノを含む複合型のリゾートは、「統合リゾート(インテグレートッド・リゾート)」と呼ばれ、マカオやシンガポールなどアジア諸国でも取り入れられています。

沖縄統合リゾートモデルのイメージ

国際的な観光地としての地位を確立し、リーディング産業である観光リゾート産業の更なる飛躍を図るためには、このような複合型のリゾートを導入することも有効な手段の一つです。そこで、沖縄県では、沖縄の魅力を活かした「沖縄統合リゾートモデル」という一つの導入モデルを設定し、イメージや経済効果を考えてみました。

まず、「沖縄統合リゾートモデル」

カジノ導入への不安と対策

- カジノ導入に伴う懸念事項
- ギャンブル依存症
 - 青少年への影響
 - 暴力団等組織悪の介入懸念
 - 地域環境への影響

沖縄統合リゾートモデルは、その施設の一角に施設全体の財務面をカバーするカジノが含まれています。カジノはお金を賭けて楽しむ娯楽であり、現在のところわが国においては刑法で禁止されています。このようなことから、カジノの導入には大きな経済効果が期待される半面、不安に思う声も聞かれます。

カジノ導入による不安は、①ギャンブル依存症、②青少年への影響、③暴力団等組織悪の介入懸念、④地域環境への影響の四つにまとめられますが、海外のカジノでは、さまざまな工夫をこらして問題を解決しています。例えば依存症回復支援施設等への支援、青少年の入場を規制することやカジノ場の広告の規制を行うこと、公的な規制機関による暴力組織介入の阻止を行うこと、警察との連携による犯罪の取り締まりなどです。また、これらの対策費用は、税金を投入するのではなく、すべてカジノからの収益で充てることとなります。沖縄にカジノ・エンターテインメント施設を導入するには、これらの対策は欠かせないものとなることから、沖縄県では、海外の先進事例など

は、沖縄の特色を生かして、沖縄観光のめざすべき方向性に基づき、①海の魅力を生かす、②ビジネスからファミリーまでの観光客に対応する、③地域の特色を生かしたリゾート空間というコンセプトに基づいています。

これらの整備イメージとして、「沖縄国際迎賓館」「トロピカル・ラグーンパーク」「海からの豊穡・カリタワー」という三つのモデルを作成しました。

どれも「海」をはじめ、沖縄の特色を生かすものとして作成されています。この沖縄統合リゾートモデルの概算事業費を試算すると、約三千二百億円となりました。これらの建設費用は、公的資金や税金を投入するのではなく、民間事業者の大規模投資により行われます。

沖縄統合リゾートモデルのコンセプト

- 1 沖縄の海を生かした「遊び」や「癒し」を、季節や天候を問わず提供する国際的海洋性リゾートを創造する。
- 2 国際交流の場として、コンベンション機能の充実や多様なエンターテインメントを導入し、ビジネスからファミリーまで、多様な顧客層に、充実した時間を提供する複合型リゾートを創造する。
- 3 沖縄の気候・風土に根ざし、自然環境や社会・文化に調和したリゾート空間を形成する。

を参考に、左表のような対策が必要と考えています。

県民みんなで考え、導入必要性の判断を!

カジノ・エンターテインメント導入については、大きな経済効果を期待して早期の実現を願う声や、不安な面があることから慎重に考えるべきとの声も聞かれています。今後、わが国においては、カジノ合法化を進める動きもあり、観光立県である沖縄は、カジノ・エンターテインメント導入を真剣に考えるべき時期にきています。

県では、県民の皆さまへカジノ・

1. ギャンブル依存症対策
 - カジノの収益を用いた依存症回復支援施設、治療施設への支援
 - ギャンブル依存症相談員育成への支援
 - 依存症患者自己排除プログラムの実施
 - 域内へのATM設置や、金銭貸付の禁止
 - 最低最高賭け金規制の採用
 - ギャンブル依存症患者の特定化、対処のためのカジノの従業員教育
2. 青少年への影響への対策
 - 青少年のカジノ場への立入、入場、ゲームへの参加の禁止
 - 青少年を見極めるための厳格な本人確認等のチェック
 - カジノ場に関する広告の規制
3. 暴力団等組織悪介入への対策、犯罪の防止策
 - カジノ場内外における警備、監視の徹底
 - カジノ運営からの犯罪歴、暴力団等、適切でない法人や個人の排除
 - カジノ運営希望者は国の認証を取得することを要件とし、国の認証取得者についても事後違法行為等があれば認証を剥奪
 - 国や警察との連携・協力・調整体制の構築、不正排除、暴力団等の介入阻止
 - 監視カメラによるゲーム進行の常時監視、映像記録の一定期間保持の義務づけ
4. 地域環境への影響への対策
 - 警察、教育、保健衛生、金融等の組織で構成する地域環境管理委員会の設置
5. 対策費用の義務づけ
 - 収益金、入場料の用途に関し、セーフティー・ネット構築や公共安全のための一定の支出の義務づけ



モデル1 沖縄国際迎賓館 モデル2 トロピカル・ラグーンパーク モデル3 海からの豊穡「カリタワー」

エンターテインメントについての正確な情報の提供と県民議論を盛り上げるため、二十名以上の参加者を対象とした地域報告会を県内各地区で実施しています。

地域報告会では県の担当者が直接訪問し、カジノ・エンターテインメントについて皆さまに説明します。地域報告会の詳細や申し込みについては、県観光企画課まで気軽にお問い合わせください。

沖縄にカジノ・エンターテインメントが必要かどうかについて県民一人ひとりが考え、判断していくことが必要となっています。

お問い合わせ 県観光企画課 TEL:098-866-2763 FAX:098-866-2767